

20 ANNIVERSARY
YEARS DIGITAL GARAGE

HONG KONG

TOKYO

SAN FRANCISCO

株式会社デジタルガレージ

個人投資家様向け説明会

2014.4.12

 *Digital Garage*

目次

会社概要	03
ミッション&ビジネスモデル	06
中期成長戦略	10
株主還元	23
参考資料	25

会社概要



株式会社デジタルガレージ

- **設立:** 1995年8月17日
- **所在地:** 東京都渋谷区恵比寿南3-5-7 代官山DGビル
- **資本金:** 7,382 百万円 (2013年12月末現在)
- **連結子会社数:** 19社 (2013年12月末現在)
- **連結従業員数:** 508名 (2013年12月末現在)
- **連結売上高:** 27,964百万円 (2013年6月期 通期)
- **連結総資産:** 74,148百万円 (2013年12月末現在)
- **連結純資産:** 36,714百万円 (2013年12月末現在)
- **上場市場:** 東証  (4819) ※2000年12月14日上場
 採用銘柄

株式会社デジタルガレージ（事業持株会社）

ディージー・アンド・
アイベックスカンパニー
DG&Ibex

広告事業の
社内カンパニー

関連会社

株式会社カカクコム
(TSE:2371)
kakaku.com

20.83%

58.19%

econtext Asia Limited
(HKEx:1390)
econtext ASIA

100.00%

99.80%

株式会社
イーコンテキスト
econtext

ベリトランス
株式会社
veritrans

ペイメントセグメント

74.00%

株式会社BI.Garage
BI.GARAGE

95.02%

ナビプラス株式会社
NaviPlus

マーケティング
セグメント

100.00%

株式会社
DGインキュベーション
DG INCUBATION

100.00%

Neo Innovation, Inc.
neo

99.80%

Digital Garage US, Inc.
DGUS

99.80%

New Context
Services, Inc.
NEW CONTEXT
systems automation & information assurance

インキュベーションセグメント

ミッション & ビジネスモデル





**Real & Cyber
Local & International
Marketing & Technology
Present & Future**

を結ぶ

Context Company

として

インターネット時代における
新しい生活・社会・産業への
ビジネスソリューション提供

インターネットビジネスを **IT/MT/FT** の
3つのコア機能を駆使し、プロデュース/インキュベート



Information Technology
インフォメーションテクノロジー

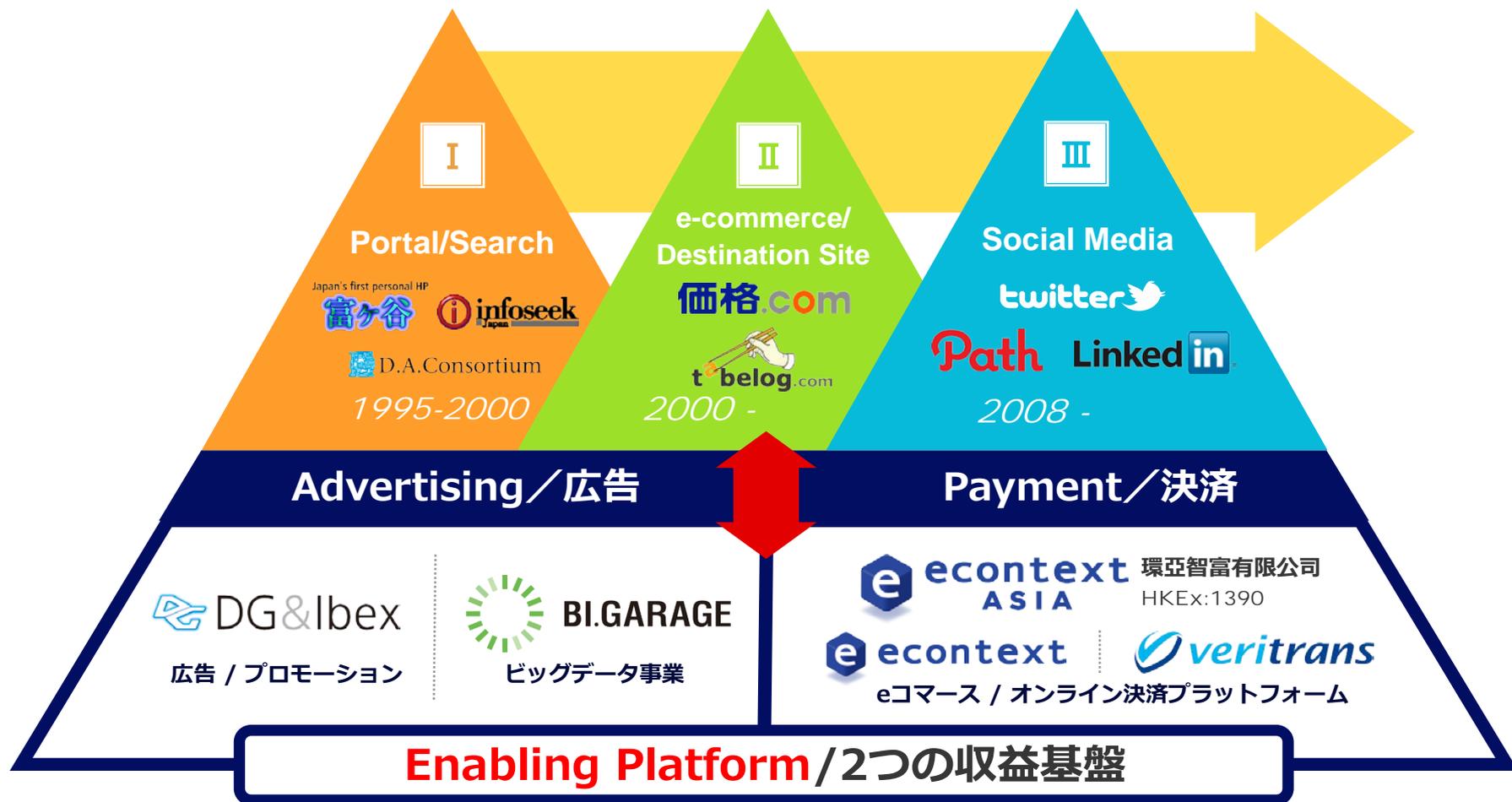


Marketing Technology
マーケティングテクノロジー



Financial Technology
ファイナンシャルテクノロジー

独自の**Enabling Platform**を活用し、黎明期よりDGは
日本を代表するインキュベーション事業を創造



中期成長戦略

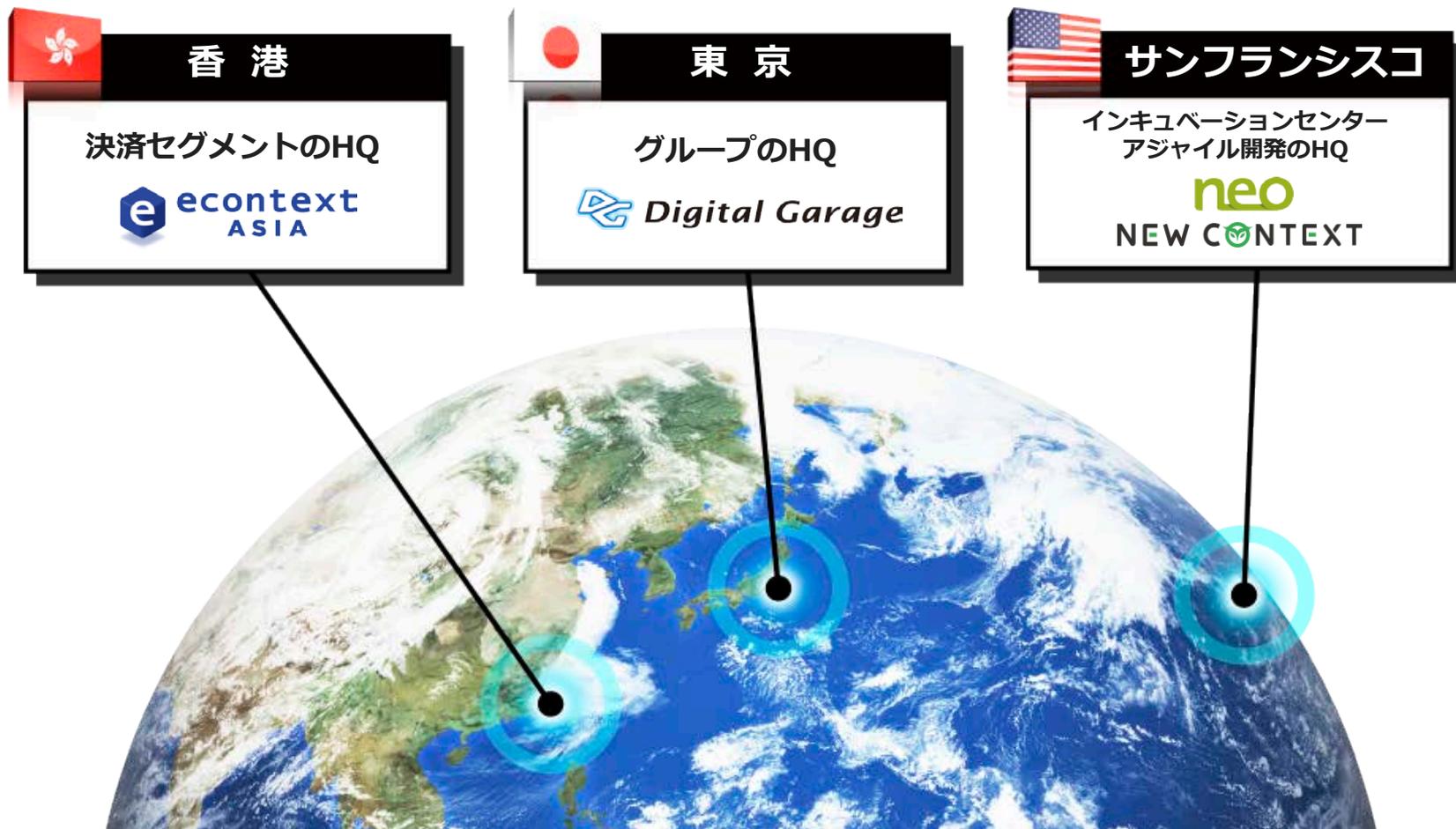




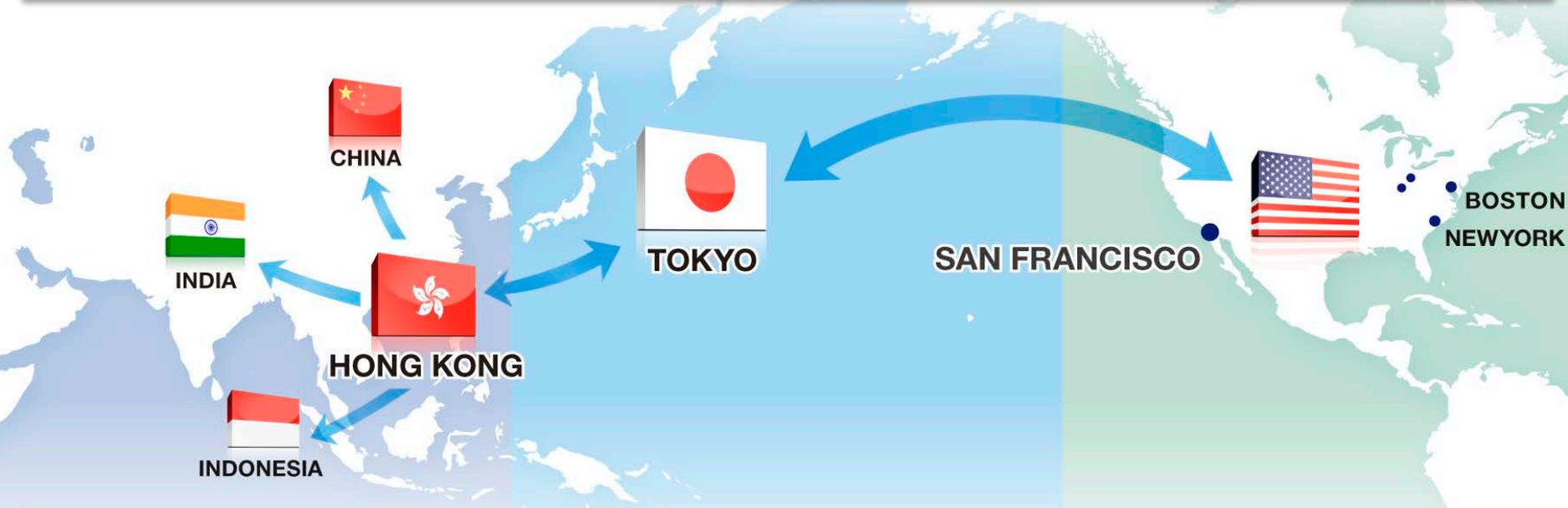
Lean Global

Providing New Contexts

Lean Global 3つのHQ



3つのHQの役割と連携 / シリコンバレー・日本・アジアを繋ぐネットワーキング



MONETIZATION

- メディア開発 / ノウハウ移転
- ユーザーグロースの追求
- マネタイズの実行

OPTIMIZATION

- メディア開発 / 買収
- マネタイズプラットフォームの開発

INNOVATION

- 先進メディアへのコンタクト
- 開発 / マーケティング / 決済技術の獲得 / 投資

経営目標：2015.6期 EBITDA 100億円
年平均50%の成長率

(単位：百万円)	2012.6期 (実績)	2015.6期 (中期目標)	年平均成長率 (12.6-15.6)
売上高	14,903	40,000	39%
営業利益	1,621	6,500	59%
経常利益	2,708	9,000	49%
当期純利益	2,106	6,200	43%
EBITDA	2,967	10,000	50%
EBITDAマージン	20%	25%	-

※ EBITDAとは、国ごとに異なる会計制度や税制、金融環境による影響を排除した、企業の本来の収益力を示す指標。税引前利益に支払利息や減価償却費などを加算して算出する。

グローバル展開に向けた体制作りが完了

～ 米国・日本・香港の3拠点を結ぶLean Global体制が確立 ～

I

インキュベーション：米サンフランシスコに DG717 を開設

- シリコンバレーとアジアを繋ぐインキュベーションセンターが本格始動
- 優良なスタートアップ企業の発掘から、開発支援、グローバル展開までを双方向に支援

II

マーケティング：データサイエンス事業を本格始動

- 電通グループと提携し、戦略事業であるデータサイエンス事業に着手
- DGグループのオーディエンスデータを活用した広告新商品「BIG Mining」の販売を開始

III

ペイメント：econtext ASIAの香港証券取引所への上場

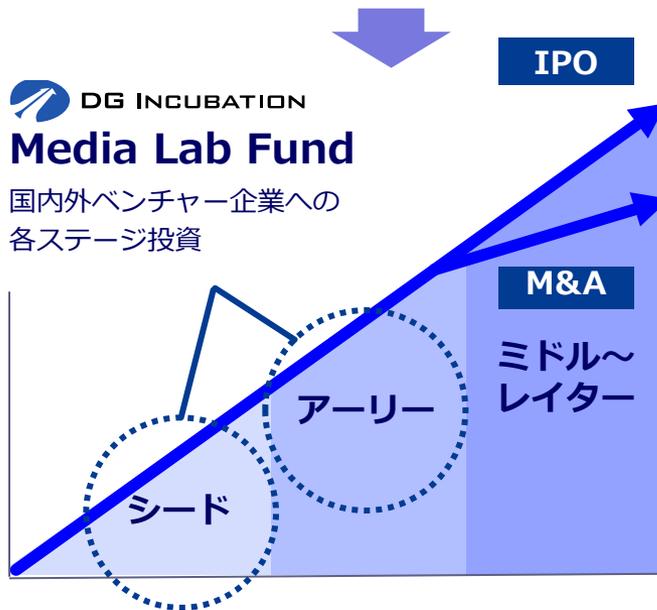
- 決済サービス及びEC関連事業のアジア展開を加速
- 大手カード3社（三井住友カード／クレディセゾン／JCB）との提携に続き、戦略パートナーとして、新たにTIS、電通が資本参加。成長著しいアジアでのEC事業を共同推進

インポートモデルとエクスポートモデルのシームレスな融合

グローバル開発ネットワーク/サンフランシスコ・インキュベーションセンターと連動
 “インポート、エクスポート”に“グローバル”を加えた全方向による投資・育成モデルの確立

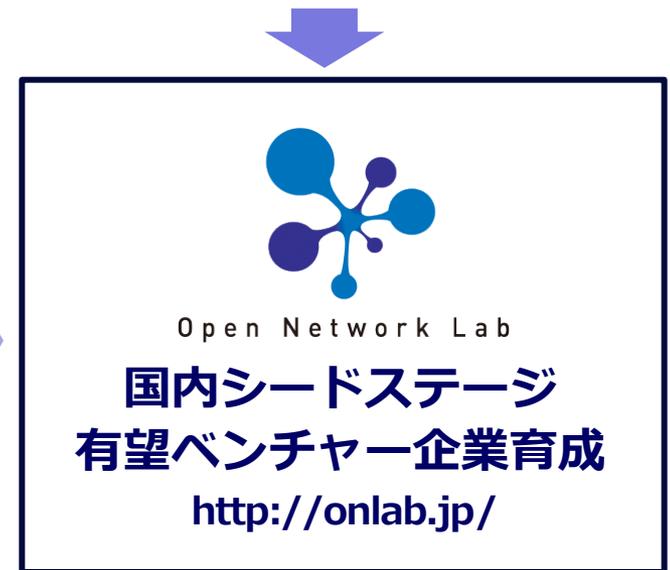
インポートモデル

- ・ 国内外有望ベンチャー企業に対する投資・育成
- ・ 海外発の日本ローカライズによる世界展開支援



エクスポートモデル

- ・ 国内有カスタートアップ企業に対する投資
- ・ 日本発「Lean Global企業」の世界展開支援



グローバル・インキュベーションを加速

シリコンバレーとアジアを繋ぐインキュベーションセンターが本格始動

DG717 : 東西文化が交流し、新たなインターネットビジネスの起点を目指す

最先端のインキュベーションエコシステムを実現





DG717 オープニングイベントを開催 11/5-6

～ サンフランシスコ市長のEd Lee氏が11/5を「Digital Garage Day」としたことを宣言 ～



San Francisco focused on cultivating a vibrant hub for entrepreneurship, culture, art and technology in the world; and

WHEREAS, DG717 brings together the experience of established companies, partners, and investors into a vibrant and innovative environment; and

WHEREAS, this new innovation center will be the birthplace of new advancements that will benefit many and significantly contribute to San Francisco's status as the Innovation Capital of the World; now

THEREFORE BE IT RESOLVED, that I, Edwin M. Lee, Mayor of the City and County of San Francisco, in celebration of the grand opening of their incubation space on 717 Market Street and their philanthropic efforts and inspiring service towards making San Francisco a City for everyone, do hereby proclaim November 5, 2013 as...

DIGITAL GARAGE DAY
in San Francisco!

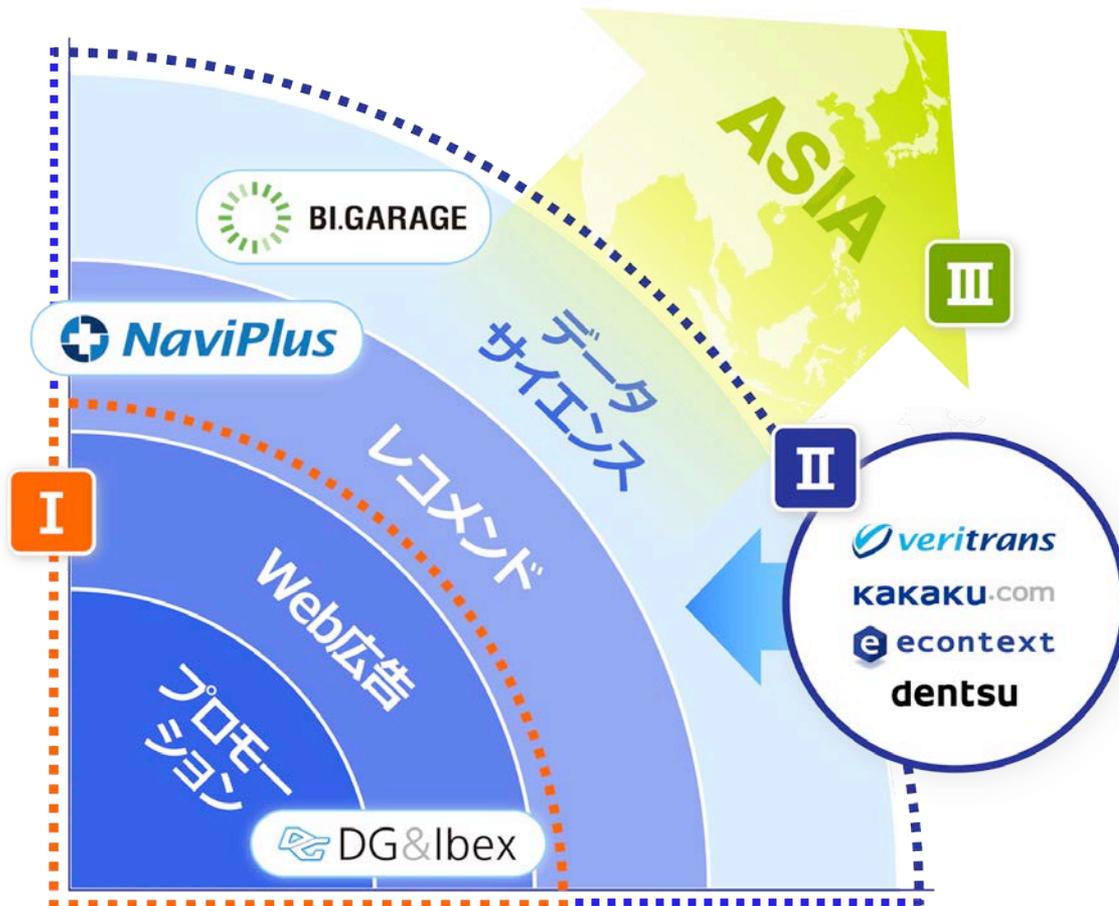
IN WITNESS WHEREOF, I have hereunto set my hand and caused the Seal of the City and County of San Francisco to be affixed.

Edwin M. Lee
Edwin M. Lee
Mayor



電通グループと提携し、戦略事業であるデータサイエンス事業に着手

既存デジタルマーケティング事業の深耕と
下記Ⅰ,Ⅱ,Ⅲの事業を通じた成長戦略の実現



Ⅰ デジタルマーケティング事業の深耕

Web広告・モール事業の伸長に加え、
O2O戦略・BtoCメディア事業の収益化

Ⅱ データサイエンス事業の成長拡大

DGグループ、電通グループのデータ・ノウハウを集積。新たなデータ事業の地平を開く

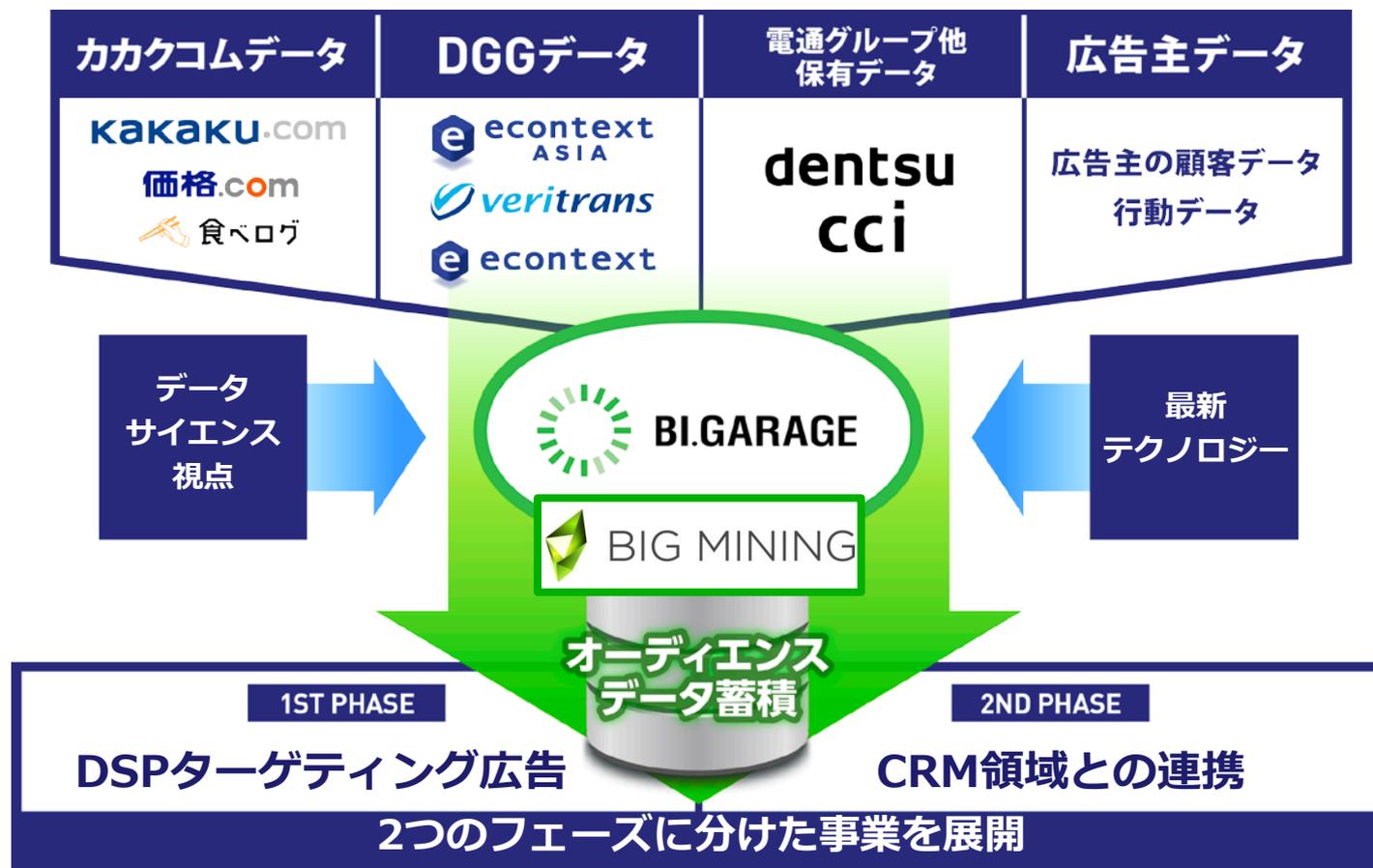
Ⅲ 各事業のアジア展開

ペイメントセグメントと連動した主要アジア地域への横展開

ビックデータを活用したビジネスインテリジェンス領域での新規事業

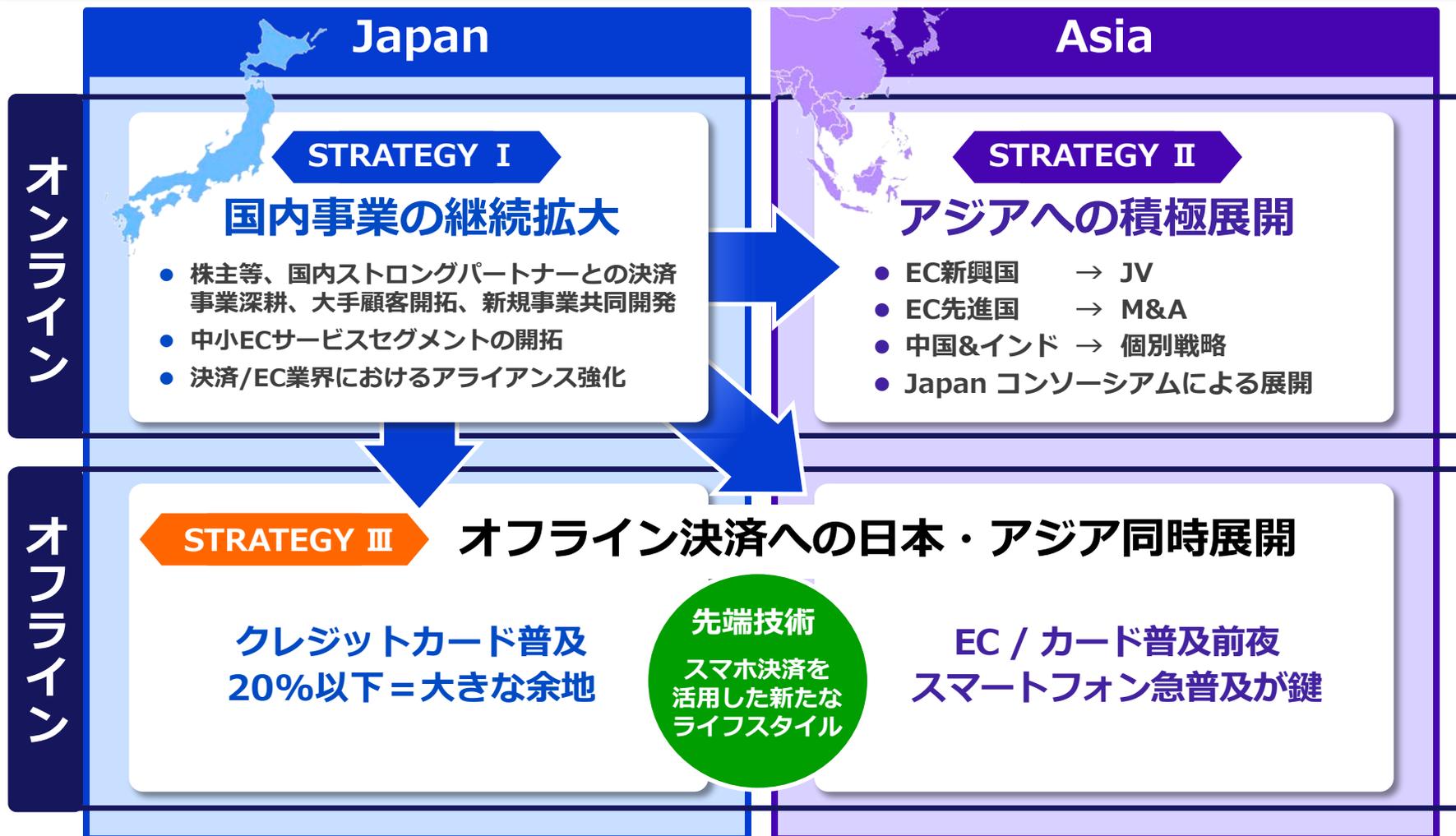
デジタルガレージグループ、電通、カカクコムと共同で企業のマーケティング活動最適化に向けたデータサイエンス事業を開始

< データサイエンス事業の概要 >



香港IPOに合わせて、決済事業をさらに拡大

日本で培った決済ソリューションをアジアへと横展開する。
また、合わせてオフラインへと拡大する、O2Oの両面戦略を実現

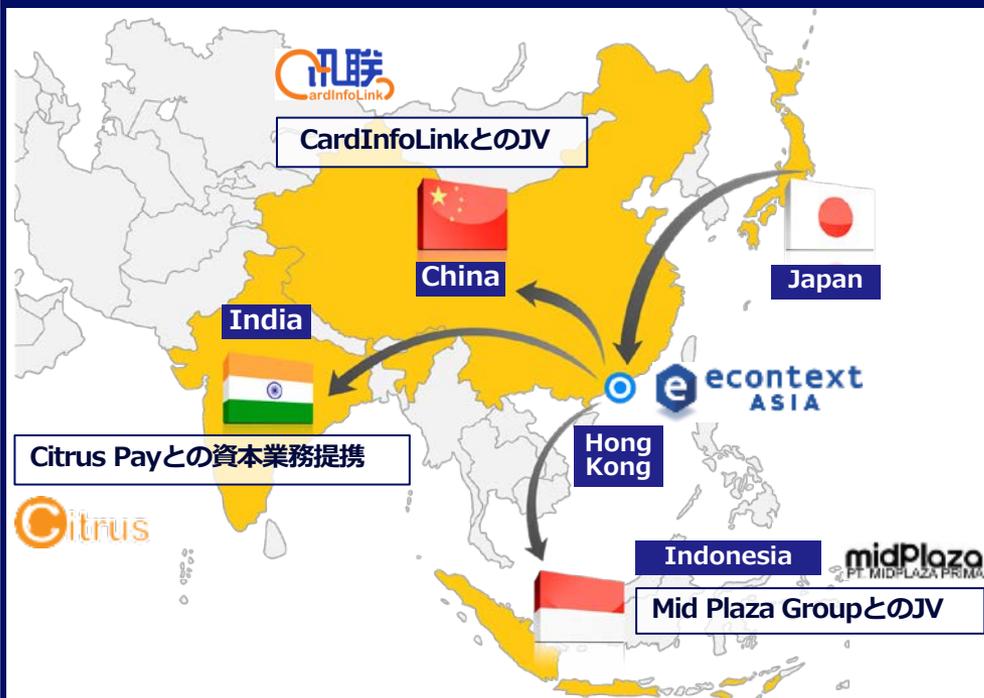


決済サービス、及びEコマース関連事業のアジア展開を加速
 ～ 香港IPOで約68億円*調達、アジアでの事業拡大などに投入 ～

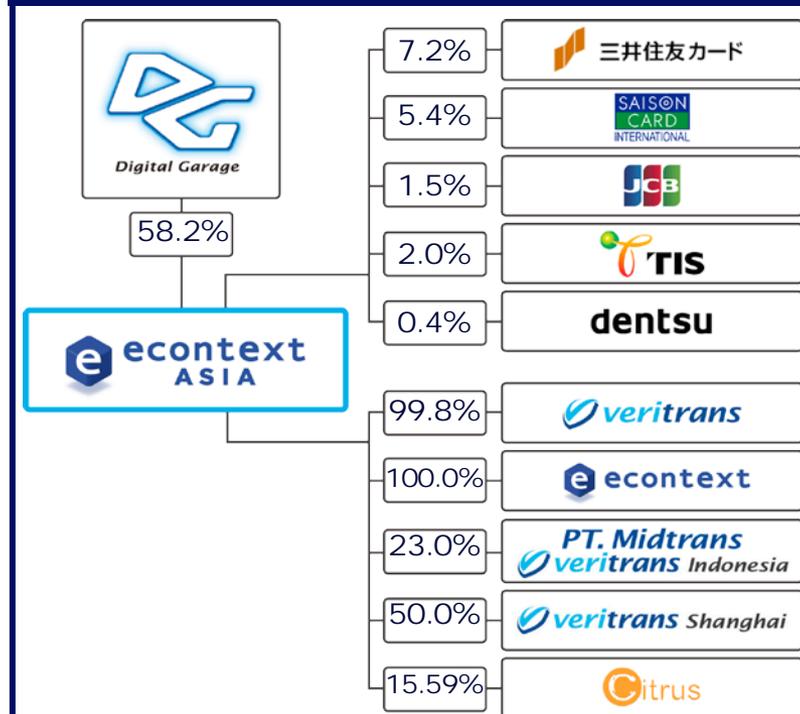
IPOの概要

上場先: 香港証券取引所 (1390) 上場日: 2013/12/19 時価総額: 約47億HK\$, 約637億円 (上場来高値 9.23 HK\$, 1/14)

アジアでの事業展開



主要株主構成 / 主要子会社等**



Note * オーバーアロットメント(1月9日実施)含む

** PT. Midtransは非連結、Veritrans Shanghaiは持分法適用会社、Citrusは出資先

株主還元



◆ 配当金の推移

	1株当たり配当金	配当性向（連結）
2013.6期	5.0 円※	10.6 %
2014.6期（予定）	5.0 円	11.2 %

※2013年10月1日に1:200の株式分割を実施しており、2013.6期の配当は株式分割があったものとみなして算出しております。

◆ 株主還元の基本方針

**将来に向けた
成長投資**



**実績に応じた
株主還元の実施**

**事業への再投資に必要な内部留保を確保しながら、
投資の成果実現に応じた株主還元を検討する**

參考資料



2014年6月期上期は、期初予想を大幅に上回る着地

～ インキュベーション環境好転で成果実現。econtext ASIAの香港上場により特別利益を計上 ～

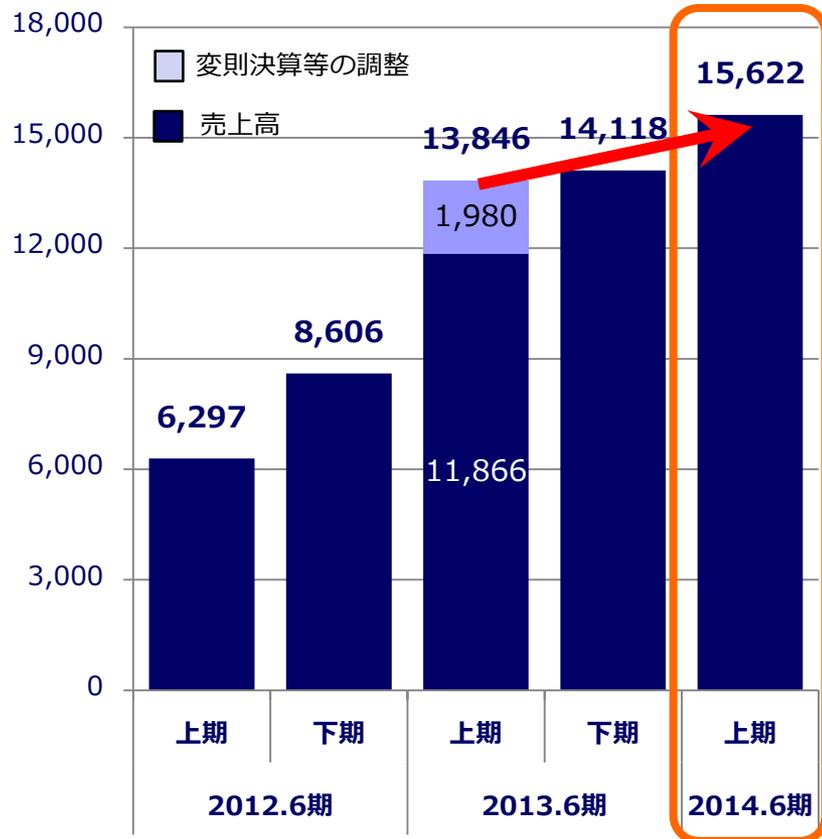
単位：百万円	2013.6期 2Q (累計実績)	2014.6期 2Q		比率		2014.6期	
		(期初予想)	(累計実績)	(前年同期比)	(予想比)	(期初予想)	2Q(累計) 進捗率
売上高	13,846	15,000	15,622	+13%	+4%	32,000	49%
営業利益	472	▲ 300	812	+72%	-	1,800	45%
営業外収益	905		1,196	+32%			
持分法投資利益	566		776	+37%			
為替差益	199		272	+37%			
営業外費用	210		321	+53%			
経常利益	1,167	350	1,687	+45%	4.8倍	3,500	48%
特別利益	184		473	+157%			
持分変動利益	18		350	+1844%			
特別損失	4		14	+250%			
税引前当期純利益	1,347		2,146	+59%			
法人税等	460		695	+51%			
当期純利益	913	100	1,426	+56%	14.3倍	2,100	68%
EBITDA	2,269	940	2,926	+29%	3.1倍	4,800	61%

Note: EBITDAは、税引前当期純利益に支払利息、減価償却費及びのれん償却費を加算し、算出

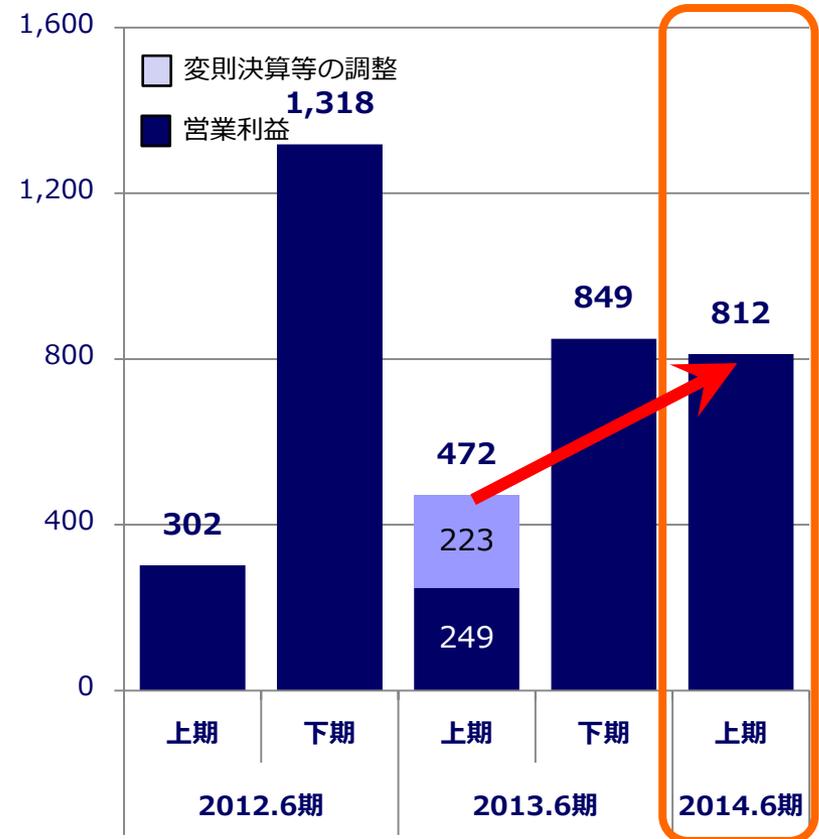
売上高前年同期比13%増収、営業利益同72%増益
 ～ 実質ベース*で前年同期比32%増収、営業利益同3.3倍 ～

(単位：百万円)

【売上高】



【営業利益】



Note: 2013.6期は、ベリトランスグループの決算期変更（3月期→6月期）に伴い、15ヶ月の変則決算を実施（上期：9ヶ月、下期：6ヶ月）

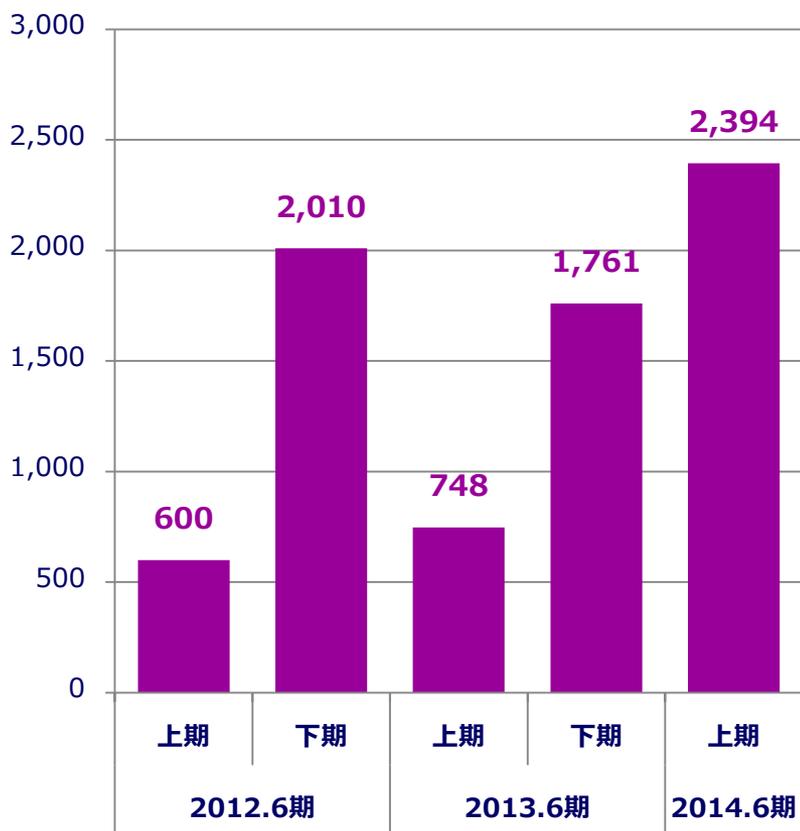
* 実質ベースとは、決算期変更等の調整を除いた上での比較

株式市場環境の好転による保有株式の一部売却で大幅増収増益

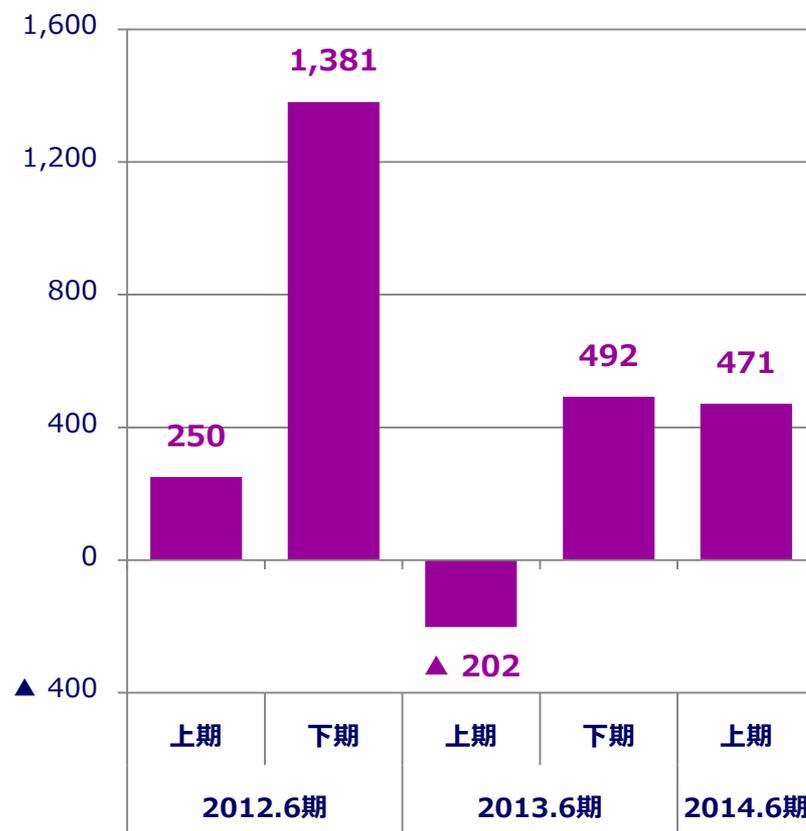
～ 米国Neo社のアジャイル開発事業も順調に拡大 ～

(単位：百万円)

【売上高】



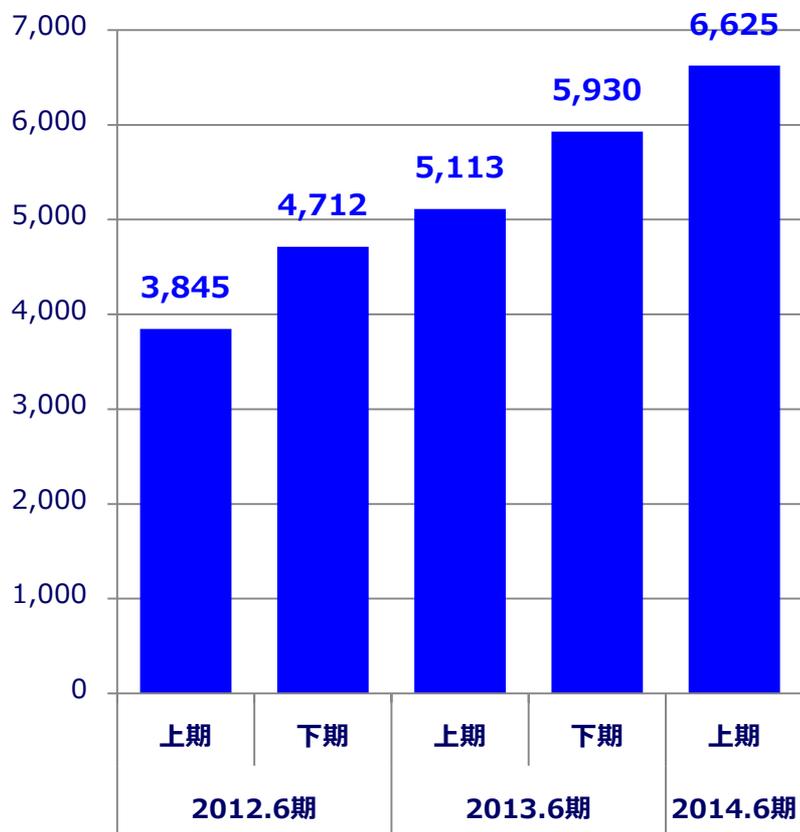
【営業利益】



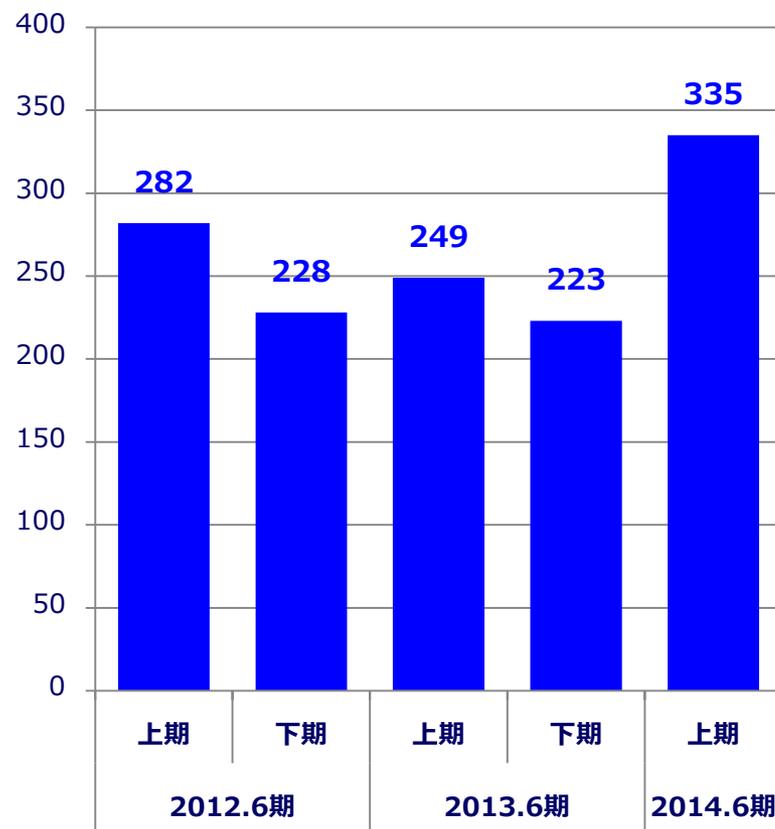
ウェブ広告、モール事業が成長を牽引
 ~ データサイエンス事業への投資を積極化 ~

(単位：百万円)

【売上高】



【営業利益】



国内Eコマース市場拡大を受け、前年同期比実質10%増収増益*

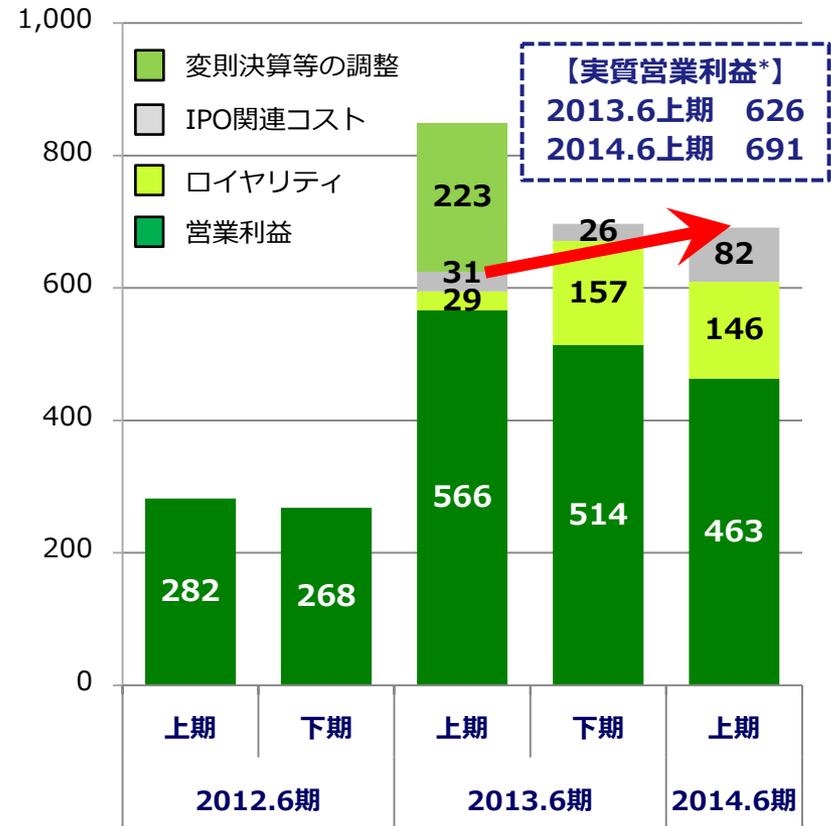
～ econtext ASIAが香港証券取引所に上場。アジア戦略を本格始動 ～

(単位：百万円)

【売上高】



【営業利益】



Note: * 実質売上高は変則決算等の調整を除いた上での比較。実質営業利益は、変則決算等の調整を除き、さらにIPO関連コスト、ロイヤリティを調整後の営業利益。ロイヤリティはデジタルガレージの商号・商標・ドメイン名等に対するブランド使用料

◆ 四半期セグメント推移 (連結)

単位：百万円	2012.6期				2013.6期				2014.6期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	3,418	2,879	5,202	3,403	5,307	8,539	6,482	7,636	7,273	8,349
インキュベーション	583	17	1,973	37	131	616	497	1,263	927	1,467
マーケティング	1,906	1,939	2,295	2,416	2,364	2,748	2,825	3,104	3,068	3,557
ペイメント	928	922	933	949	2,810	5,174	3,158	3,269	3,277	3,326
営業利益	437	△ 134	1,708	△ 389	△ 51	523	151	698	86	726
インキュベーション	387	△ 136	1,650	△ 268	△ 258	56	△ 20	512	△ 77	548
マーケティング	142	139	163	65	129	120	55	167	136	199
ペイメント	154	128	142	126	308	480	253	260	203	260
経常利益	594	70	2,193	△ 149	167	1,000	719	1,191	473	1,214
当期純利益	533	77	1,747	△ 251	213	700	1,294	507	389	1,037
EBITDA	698	163	2,292	△ 186	696	1,573	2,050	1,581	970	1,956
のれん償却費	44	44	44	56	200	333	211	195	191	204

Note: セグメント営業利益は、消去又は全社費用控除前ベース。EBITDAは、税引前当期純利益に支払利息、減価償却費及びのれん償却費を加算し算出

(単位：百万円)	2013.6期末	2014.6期 2Q末	前期末比 (金額)	主たる変動要因/備考
流動資産	33,837	51,589	+17,752	
現預金	15,329	22,836	+7,507	econtext ASIA上場に伴う資金調達
未収入金	9,037	11,416	+2,379	決済事業関連科目
金銭の信託	3,768	3,152	-616	決済事業関連科目
営業投資有価証券	2,641	10,711	+8,070	投資先上場に伴う時価評価
固定資産	22,173	22,559	+386	
投資有価証券	5,521	7,644	+2,123	持分法による投資利益の増加 資本提携等
投資不動産	3,102	3,304	+202	
のれん	9,968	7,785	-2,183	econtext ASIA上場に伴う保有比率の減少
資産合計	56,010	74,148	+18,138	
流動負債	21,801	30,488	+8,687	
預り金	18,229	21,882	+3,653	決済事業関連科目
有利子負債	305	2,297	+1,992	運転資金需要の増加
繰延税金負債	13	2,778	+2,765	時価評価に伴う増加
固定負債	6,950	6,946	-4	
有利子負債	6,799	6,729	-70	
負債合計	28,752	37,434	+8,682	
純資産	27,258	36,714	+9,456	
利益剰余金	7,003	8,195	+1,192	
有価証券評価差額金	31	4,820	+4,789	税引後含み益 → 含み益
少数株主持分	1,468	5,129	+3,661	econtext ASIA上場に伴う増加
負債・純資産合計	56,010	74,148	+18,138	

◆ 「インキュベーションセグメント」

I インキュベーションセグメント

		売上高	営業利益
2013年6月期	2Q(7-12月)累計実績	748 百万円	▲ 202 百万円
2014年6月期	2Q(7-12月)累計実績	2,394 百万円	471 百万円
2014年6月期	通期計画（期初計画）	5,000 百万円	1,100 百万円

▶ 株式会社DGインキュベーション

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業



▶ 株式会社 Open Network Lab

シードアクセラレータープログラムの第8期を実施中



▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



▶ Neo Innovation, Inc.

アジャイル開発を核としたソフトウェア開発支援



▶ New Context Services, Inc.

データセキュリティに関連する革新的なソリューションを提供



国内はもとより、DG717の開設に合わせて、積極的な海外投資を推進

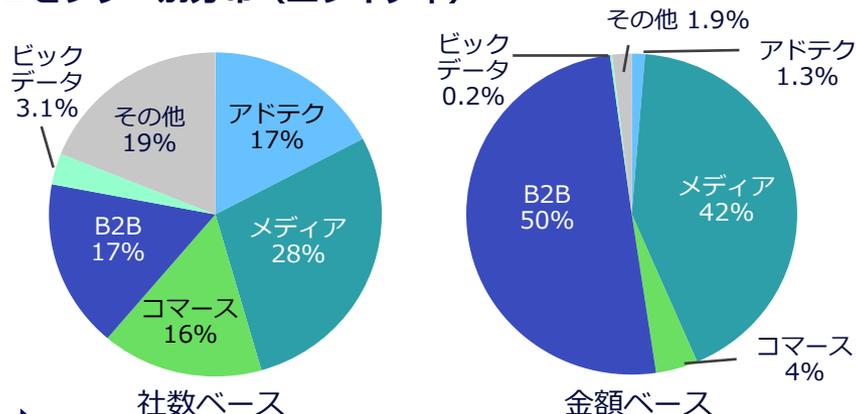
広告・決済セグメントや社内テックチーム(Future Lab)との連携での独自展開

ポートフォリオの状況

分類	社数/件数	金額
エクイティ	64	10,606 百万円
国内企業	19	5,727 百万円
海外企業	45	4,878 百万円
ファンド	5	512 百万円
合計	69	11,118 百万円

Note : 上場銘柄は期末時価による評価額

■セクター別分布 (エクイティ)



投資ハイライト

株式会社メディアドゥ [国内/B2B]



2013年12月、東証マザーズ(3678)に上場。中核の事業である電子書籍事業は、市場の成長とともに順調に拡大し、2014年1月には株式分割を発表

株式会社クラウドワークス [国内/B2B]



CrowdWorks

エンジニアやクリエイターが時間や場所にとらわれずに仕事ができるようにするためのクラウドソーシングサービスを運営。お仕事の登録金額は10億円を突破し、日経ビジネス「日本を救う次世代ベンチャー100」にも選出

株式会社アイリッジ [国内/アドテク]



スマートフォンを利用した位置情報連動型の情報配信プラットフォーム「popinfo」を中心に、O2Oマーケティングを展開。「O2O大賞グランプリ」(EC研究会)受賞

Udemy, Inc. [海外/メディア]



オンラインで誰でも授業を受講できる、誰でも授業をアップロードできるオンラインコースのストリーミングサイト

グループのEnabling Platform (2つの収益基盤) を最大限に活用したグローバルなインキュベーションを推進

Ⅱ マーケティングセグメント

		売上高	営業利益
2013年6月期	2Q(7-12月)累計実績	5,113 百万円	249 百万円
2014年6月期	2Q(7-12月)累計実績	6,625 百万円	335 百万円
2014年6月期	通期計画（期初計画）	12,000 百万円	650 百万円

- ▶ **DG&Ibexカンパニー**
デジタルガレージ社内カンパニー



- ▶ **株式会社 BI.Garage**
データサイエンス事業、ソーシャルマーケティング、最先端アドテクを提供



- ▶ **ナビプラス株式会社**
ベリトランス子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



2014年6月期2Q (7月~12月) の実績

売上総額
62.7億円
 (前年同期比) +38%

クライアント数
274社
 (前年同期比) +16%

クライアント単価
2,289万円
 (前年同期比) +19%

前期の好調を維持、過去最高の半期売上高を更新

【成長の要因】

デジタルマーケティングに関する知見をベースに、ROIを重視したマーケティング・ソリューションが成長を牽引

■ソリューション領域

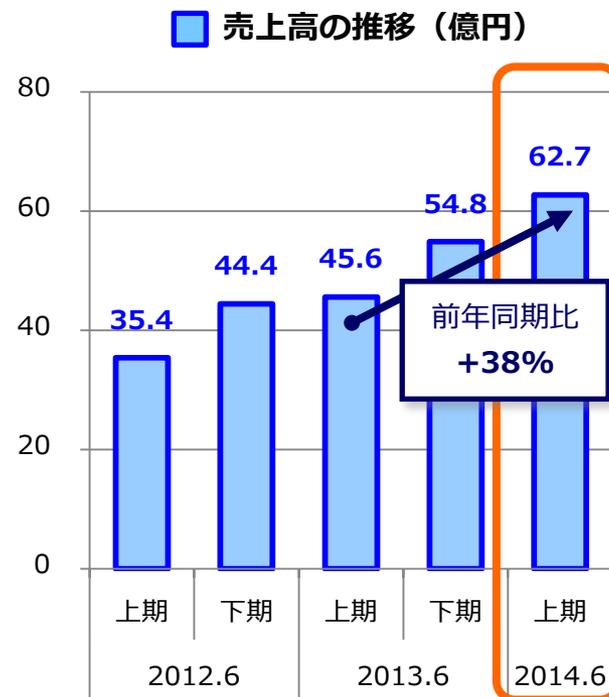
- 金融・コスメ等の業界に特化したアフィリエイトマーケティングが引き続き好調

■メディア領域

- モール事業はポイントモール流通額が前期比30%増の263億円に成長
- 数百万規模の会員を保有する会員プラットフォーム/協業先と連携

■O2O領域

- モール事業のノウハウを元に、リアル店舗への送客を実現
- 有力小売流通のユーザデータを活用し、顧客コミュニケーション最適化、オムニチャネル化実施





「ペイメントセグメント」

Ⅲ ペイメントセグメント

		売上高	営業利益
2013年6月期	2Q(7-12月)累計実績	7,984 百万円	789 百万円
2014年6月期	2Q(7-12月)累計実績	6,603 百万円	463 百万円
2014年6月期	通期計画 (期初計画)	15,000 百万円	1,150 百万円

▶ econext ASIA Ltd.

決済事業HQ、香港法人



▶ 株式会社イーコンテクト

国内最大級の現金系決済プロバイダー



▶ ベリトランス株式会社

国内最大級のカード決済プロバイダー



▶ Veritrans Shanghai (出資比率50%/持分法適用会社)

中国の合弁決済プロバイダー



▶ PT MIDTRANS社 (Veritrans Indonesia 出資比率23%/非連結)

インドネシアの合弁決済プロバイダー



▶ Citrus Payment Solutions Pte. Ltd (出資比率 15.59%/出資先)

インドのオンライン決済プロバイダー (Citrus Payment Solutions Pvt. Ltd)の持ち株会社



「ペイメント事業」のハイライト

2014年6月期2Q (7月~12月) の実績

サービス展開国数

4 カ国
日本, インドネシア, 中国, インド

取扱件数

8,357 万件
(前年同期比) +13.3%

取扱高

3,962 億円
(前年同期比) +14.9%

econtext ASIAの上場を契機に、更なる事業拡大へ

■ 国内 – 有力企業との提携加速 (mPOSの本格始動)

【Veritransの主な提携先】

- NTT西日本
店舗向け決済サービス
「フレッツ・スマートペイ」に
スマホ決済を導入
- NTT東日本・西日本
決済メニューに
「フレッツ・まとめて支払い」を追加
- 佐川フィナンシャル
通販コールセンターに音声応答の
クレカ登録システム (IVR) を導入



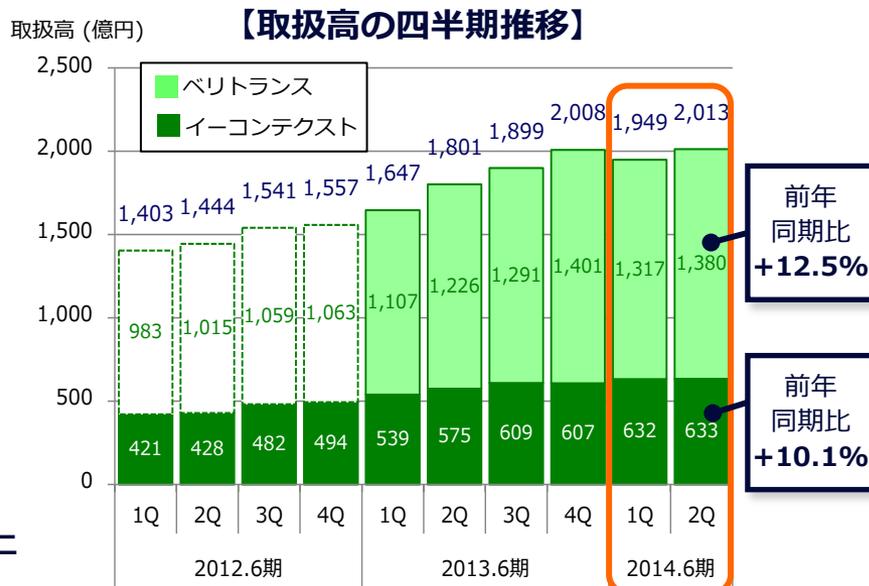
mpos
powered by Veritrans

【econtextの新サービス】

- コンビニO2O
返金/キャッシュバック等のコンビニ受取、「ドコモ口座」にコンビニ
チャージ提供、ローソン・ジェットスターと航空券コンビニ直販

■ 海外 – 香港IPOに合わせてアジア展開を拡張

- インド決済大手Citrus社に米国有力VCセコイア等と共同出資
- econtext ASIAとTISが資本業務提携



Note: 取扱件数はグロス計上。取扱高 = 包括取扱高 + データ取扱高
ベリトランスは前期から連結開始も、比較上、前々年数値にベリトランス分を含む

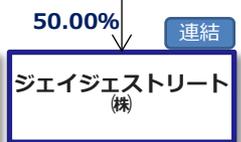
株式会社デジタルガレージ



ディージー・アンド・
アイベックスカンパニー

社内カンパニー DG&Ibex

連結 : 連結子会社
持分法 : 持分法適用関連会社
 無印 : 非連結子会社



会社名 株式会社カカコム
代表 代表取締役社長 田中 実
所在地 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
設立 1997年12月(平成9年12月)
URL <http://corporate.kakaku.com/>
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 2371

■ 月間利用者数の推移



2002年よりDGグループであるカカコムは、現在、月間で1億人ものユーザーに支えられ、成長が続いています。

価格.com



<購買支援サイト>

パソコンや家電、ブロードバンドや携帯料金などの通信費など多様なジャンルの商品やサービスの価格情報・商品情報・口コミ情報などを集約して提供しています。

食べログ



<ランキングとクチコミのグルメサイト>

実際にレストランを利用したユーザーの皆様から寄せられたクチコミ・評価をもとに各レストランを5点満点でレーティングすることで、信頼性の高いレストランランキングを提供しています。

■ Context (コンテキスト)

⇒ 一般的には「文脈」や「前後関係」と訳されますが、学問の世界では、コミュニケーションをとる二者の間で、その関係性や、背景、文化、思想などのベースとなる認識（共有情報）を「コンテキスト」と呼んでいます。

■ Enabling Platform (イネイブリング プラットフォーム)

⇒ 広告と課金（決済）というインターネットビジネスの収益化に欠かせない2つの重要な機能から成る、デジタルガレージのビジネスモデルを支える基盤のことです。

■ Lean Global (リーン グローバル)

⇒ 「Lean」には「無駄がなく効率的」という意味があります。この手法を用いて世界規模で事業展開することを「リーン グローバル」と呼んでいます。

■ インキュベーション

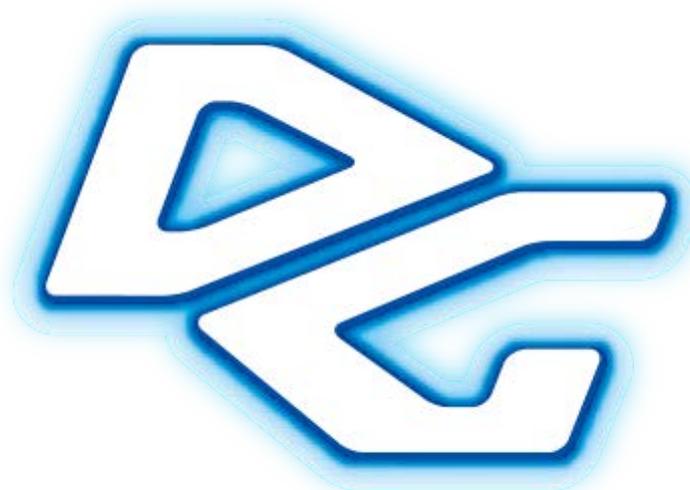
⇒ 設立して間もない企業に、経営ノウハウ・金銭・人材などを提供し、育成することを行います。

■ アジャイル開発

⇒ ソフトウェアの開発をより効率的に行うため、顧客であるユーザーとのコラボレーションを通じて要求や解決法を進化させていくこと。従来のウォーターフォール開発に比べて、短い開発サイクルを繰り返すことで、方向性の転回を容易にし、ビジネス上の要求に対してすばやく対応可能なところが特徴です。

■ MIT Media Lab (エムアイティー メディアラボ)

⇒ 米マサチューセッツ州に本部をおき、ノーベル賞受賞者を多数輩出しているマサチューセッツ工科大学（MIT）に設置された研究所です。主に表現とコミュニケーションに利用されるデジタル技術の教育、研究を専門としています。デジタルガレージ共同創業者/取締役の伊藤 穰一（いとう じょういち）がこの研究所の所長を務めています。



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通しや戦略などは、現時点において入手可能な情報や不確定要素に関する仮定に基づいた弊社の判断が含まれております。今後、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。